

平成 30 年 6 月 5 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25370857

研究課題名(和文) 国際人道支援のチャリティ的起源に関する研究 近代イギリスを中心に

研究課題名(英文) A Study on the British Origins of the International Humanitarian Aid

研究代表者

金澤 周作 (Kanazawa, Shusaku)

京都大学・文学研究科・教授

研究者番号：70337757

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：この研究では、19世紀半ばから20世紀初頭にかけてのトランスナショナルな人道支援の発展のルーツを探ることを目的とした。とくにイギリスの実践に注目して研究を進めた。1840年代後半にアイルランドで生じたじゃがいも飢饉に対するイギリスからの膨大な支援や、第一次大戦中にイギリス赤十字社などがベルギー人避難民やその他の戦災者に対して行った戦争チャリティ、そして大戦後にイギリス人女性の尽力によって発足したセーブ・ザ・チルドレン基金が展開した敗戦や飢饉で苦しむ子どもたちへの支援活動はどれも皆、国際的あるいはトランスナショナルな人道支援の起源におけるイギリスの経験の重要性を例証していることが分かった。

研究成果の概要(英文)：This study attempted to find out the historical roots of the development of transnational humanitarian aid activities from the middle of the nineteenth century to the early twentieth century. It paid a special attention to the British practices. Charities for the poor Irish hit hard by the Great Potato Famine, charities for the Belgian refugees and other war victims by the British Red Cross and other institutions during the First World War, and the work of the Save the Children Fund established by an English woman in 1919 for the relief of children all testify to the British origins of such international/transnational humanitarian activities.

研究分野：近代イギリス史

キーワード：チャリティ 国際人道支援 イギリス セーブ・ザ・チルドレン

### 1. 研究開始当初の背景

私は、1990年代半ばからほぼ一貫して近代イギリスにおけるチャリティ活動に関心を寄せてきた。1995年の阪神淡路大震災をきっかけに、日本国内で突然、ボランティア活動とそれにまつわる言説が人々の耳目を引き付けるようになった。少なくとも個人的には、大震災以前の記憶の中で、貧困やボランティアは、ほとんど場所を持たなかった。その点で、この頃私が近代イギリスに見出すようになり、やがてこれが現代イギリスにも通底していることを知るようになる「チャリティ」は、非常に異質なものに映った。

自由主義的で個人主義的な「近代」的なイギリス社会において、なにゆえにチャリティなどという「前近代」的に見える営為が隆盛を極めたのか。これが私の研究を貫く問いであった。研究の成果は、単著『チャリティとイギリス近代』(京都大学学術出版会、2008年)や、共編著『イギリス福祉ボランティアの起源 資本・コミュニティ・国家』(ミネルヴァ書房、2012年)にまとめることができた。そこで強調されたのは、共同体全体の存続のために、チャリティという弱者救済の仕組みは機能したのだという点であった。しかし、やがてこの問い方と答え方には、一つの盲点があることに気づくに至った。

これまでの私の研究も、私が参照してきたイギリス内外の先行研究も、20世紀後半にイギリスをはじめとする先進国において実現された「福祉国家」の、進歩主義的で目的論的な形成史叙述。不合理で排他的なチャリティや救貧法から合理的で包括的な国家福祉へとという構図。を相対化するという大きな課題を念頭に置いていた。国家福祉に先立って、また20世紀後半以降は国家福祉と相補的に、チャリティはイギリスという共同体の維持に大きな役割を果たしてきたということを、前面に押し出す議論をしてきたのである。その結果、視野をイギリス一国の内部に限定してしまうことになってしまった。だが実際は、イギリスの歴史上のチャリティ活動は、国内の問題のみならず、国外の多様な窮状にも向けられていたのであった。

### 2. 研究の目的

そこで本研究では、イギリスの対外的なチャリティ活動に注目し、その実態を究明した上で、イギリス近現代史とは異なる文脈、すなわち、国際人道支援の歴史の中に位置付けようと考えた。換言すれば、本研究は、これまで現代的な視点からしか考察されてこなかった「国際人道支援」について、その起源と生成と展開の実態を、19世紀半ばから20世紀初頭のイギリスのチャリティ活動に着目することによって、歴史学的に解明することを目的に掲げた。

### 3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、まず前提として、これまでなされてきた主要な近年の国際人道支援に関する先行研究を整理して、イギリスのチャリティの歴史との接点を探ることにした。また、19世紀末からイギリス全国のチャリティ団体(主に募金立の協会)を網羅した便覧が発行されており、それを手懸かりにすることにした。

さらに、三つのケーススタディを行うことにした。

第一に、1840年代後半の 아일랜드 を襲った「じゃがいも飢饉」に際して、どのようなチャリティがなされたのかに関する実証研究。

第二に、1864年に発足した国際赤十字社の、イギリスにおける活動実態を知るための、第一次世界大戦期の「戦争チャリティ」の研究。そして第三に、第一次世界大戦の直前期および戦中に胚胎され、戦後すぐにイギリス人女性によって創立された国際人道支援団体セーブ・ザ・チルドレン基金の初期史の再構成。

以上の三つの角度から、イギリス国内発の伝統的なチャリティ活動と、20世紀の世界で大きな役割を演じることになる国際人道支援との間に、いかなる関係があるのかを究明しようとした。

### 4. 研究成果

本研究の前提として、まず、国際人道支援についての大きな研究の流れをおさえた。人道主義に対する近年の研究はすでに相当の蓄積がある。ここでは主要な研究についての紹介や論評は省略し、そうした諸研究を踏まえた動向整理論文をいくつか挙げて、トレンドの向きのみを示しておきたい。

イギリスにおけるチャリティの中には、奴隷貿易・奴隷制度廃止運動や、インドやアイルランドの大飢饉の救援活動、植民地の「原住民」保護、国際赤十字社への関与といった国の枠組みを越えたさまざまな弱者支援の実践がある。それゆえ、現代の国際人道支援の起源は(総じてナショナルな)チャリティにあるのではないかと考えられる。チャリティが持つ、ナショナルな枠に拘束されないトランスナショナルな性質を論究する必要性については、私自身が、『大原社会問題研究所雑誌』(626号)所収の動向論文「イギリス「フィランソロピーの帝国」の歴史」(2010年)で言及したし、また、上掲共編著『英国福祉ボランティアの起源』(2012年)の「序章」でも示唆したことがある。

逆に、南アフリカをフィールドにして人道主義の観点からミッションリ思想や実践を実証的に追究している大澤広晃は、その人道主義史の側から、19世紀における独特の「人道主義」言説(ただし、同時代文献にこの語ではほとんどあらわれない点に注意を促している)の変遷を概観した上で緻密に研究動向を整理した「長い19世紀におけるイ

ギリシア帝国と「人道主義」 研究の動向と展望』『アカデミア 人文・自然科学編（南山大学）』(9) (2015年)の中で、人道主義という潮流のチャリティ/フィランソロピー的性質に着目するよう促している。かくして、期せずして、いわばトンネルの両側から、チャリティ（フィランソロピー）と人道主義の不可分の関係が見出されてきているのである。

チャリティと人道主義が関係しているとはいっても、その質を見極める際には、先述の大澤も述べているが、現在流通している人道主義にまつわる諸概念との連続と断絶を意識しておかねばならないだろう。アビゲイル・グリーンの論文「19世紀的コンテクストにおける人道主義 宗教的で、ジェンダー化された、ナショナルな」(『ヒストリカル・ジャーナル』、2014年)は、現代の人的支援や人道的介入の起源を19世紀の諸実践に求める現在主義的な研究を批判している。そして、古い時代に属するモラル改良や宗教的動機に根差した「人」を対象にした人道主義（たとえば奴隷貿易廃止運動）と、新しい時代の先駆けといえる民主主義や人権といった価値観に彩られた「国家」を対象にした人道的介入（たとえばギリシア独立問題）が複雑に混在する独特の時代性を見据えるように提言している。2016年に『パスト・アンド・プレゼント』誌上で行われた「視点 人権と歴史」と題した論争でも、シュテファン・ルートヴィヒ・ホフマン、サミュエル・モイン、リン・ハントによって、「人権」の歴史の起源をどこにどのように位置づけるべきかが問われた。われわれも、歴史上の「人道主義」を考察するとき、現在の価値観に基づいて判断するアナクロニズムに陥る危険に自覚的なくてはならない。

以上の整理から得られた理解をベースにして、本研究は、具体的なケーススタディを遂行した。

研究初年度には、イギリスのチャリティの規模を測定するべく、1836年創刊のサムスン・ロー・ジュニア編の「ロンドン・チャリティ便覧」のうち19世紀半ばのものを取り上げ、これを、20世紀初頭のそれと比較した。そこで判明したのは、分類項目数の顕著な差異である。1844年の「ロンドン・チャリティ便覧」には25、1850年のそれには18の分類項目が立っていたのだが、1912年版になるとその数は54にまで増加している。ここには単なる分類方法の変化だけでなく、チャリティ団体の側の専門分化が反映されている。掲載されている団体の数も、1844年版では332、1850年版では446であったものが、1912年版では1200以上になった。イギリスのチャリティは、世紀後半から20世紀初頭にかけて、より多様に、より多数になった。

次に、19世紀末から編纂されるようになったイギリス全土を対象にした「チャリティ便覧」などから、当時の趨勢を検討した。たと

えば、『バーデットの病院とチャリティ 1912年 フィランソロピーと病院年鑑』（ロンドン、1912年）では、1910年現在のイギリスにおけるチャリティ団体約2500の年間収入合計を1245万5000ポンドと算定している。その額は、イギリスの国家歳入1億8000万ポンドに比すれば小規模だが、それでも、ベルギーの国家予算の2分の1、ポルトガルやスウェーデンのそれとほぼ同水準を誇り、英帝国の中でも、インドとカナダ、ニュー・サウス・ウェールズを除けばこの歳入もイギリスのチャリティ収入に及ばないと記されている。自己意識としても、実態としても、チャリティは巨大であった。

ちなみに、同時代の日本のチャリティ活動と比較してみると、なお一層、イギリスにおける活況が際立つ。1911年現在、日本の人口は約5000万人であったのに対して、イギリスはやや少ない4500万人であった（ただしかたや新興国、かたや世界最富強国ということは考慮されねばならない）。この年、ある同時代の統計によると、日本には550の慈善団体があり、その総支出額は253万円あまりであった。当時の交換レートは1ポンドが10円であったので、ざっと25万ポンド強が、日本におけるチャリティの財政規模であったとみてよい。なお、イギリスに関する先の数値、「2500」団体、「1245万」ポンドは、募金立チャリティしか含んでおらず、全国に数万の規模で存在した基金立チャリティを加算すれば、イギリスにおけるチャリティの規模は、日本とは比較にならないほど大きかったことが分かる。

以上から、次のことが確認できた。19世紀後半以降のイギリスでは、チャリティはますます大きなリソースを抱え、社会の動きに敏感に対応しながらますます多様な目的に取り組んでいた。この社会的な「善意」の脈動が、後の「国際人道支援」を準備したのではないかとの仮説を得た。では、こうした善意の脈動は、19世紀の間に、イギリス国外へ湧出する例はなかったのだろうか。これが第二年目の課題となった。

第二年目は、1840年代後半のアイランドで起こった「じゃがいも飢饉」に対して、アイランドと一國をなしながらほとんど他者にして事実上の宗主国であったブリテンの社会がどのように反応し、いかなる救済を行ったのかを検討した。従来、ブリテンは飢饉に苦悶するアイランドにきわめて冷淡で、飢饉を自己責任とみなしたのみならず、窮状に追い打ちをかけるような諸政策 飢えるアイランドから収穫された小麦を輸出し続ける、公的救貧負担を現地に丸投げしながら中小の借地人・地主層の負担増大を放置する、など を実施したとされてきた。飢饉の記憶に多大な政治的な意味が込められるアイランドの歴史学界では、基本的にブリテンの対応を否定的にとらえてきたため、ブリテン側の救済策に、積極的な意義を

認めなかったのである。

しかし、数少ない欧米の先行研究をひもとくと、ブリテンからのチャリティの支援の事実が浮上し、それが十分だったのか否かが論点となっていることが分かった。そこで、このテーマに関する初の研究書、クリスティン・キニーリ『アイルランドにおけるチャリティと大飢饉』（2013年）に学びつつも、網羅的かつ実証的に、アイルランドに投入されたチャリティの規模や、それを行う動機を分析した。

詳細は、下記「主な発表論文等」の〔図書〕で議論したので、ここでは省略するが、大略、次の諸点に注意を向けるべきである。第一に、「じゃがいも飢饉」より前から、アイルランドには繰り返し、凶作・飢饉が見舞っていたこと。18世紀の間は民間よりもむしろブリテン政府・議会在が率先して救済をしていたが、19世紀になると次第に民間によるイニシアティブで現金送付、食糧支援、種芋供与、改良団体への資金委託などが試されていた。それゆえブリテン島に住む人々はその外側に位置したアイルランドの窮状を、ただ何もせず傍観していたわけではなかったのである。第二に、一旦「じゃがいも飢饉」の報が伝わると、救済の手は、イギリス本土のみならず、世界中から差し伸べられたこと。インドや西インド諸島、アメリカ大陸の先住民やオスマン帝国のスルタンからも、あるいはローマ法王やフランス、ベルギーなどからも、多額の義援金が送付された。第三に、しかしながら、最大の支援の与え手はブリテン島のイギリス人たちであり、さまざまな回路を通じて、ざっと百万ポンド以上の資金がアイルランドに届けられたということ。

本研究から判明した興味深い事実は、ブリテンからの潤沢なチャリティ支援は、1847年に一挙に盛り上がり、飢饉の影響が去らないにもかかわらず、その年のうちに終息してしまっただけである。これについては、アイルランドとブリテン双方のメディアでのチャリティ表象を分析することによって次のことを明らかにできた。ブリテン側のチャリティによる貢献は決して小さなものではなかったにもかかわらず、アイルランドでは、救済対象の飢えた貧者ではなく、かれらを代弁していると称するナショナリストたちが、そうした救済行為を底意のある偽善として糾弾してしまっただけで、ブリテン側の慈善熱は一挙に冷めてしまった。こうしてアイルランドではブリテンの冷酷さが、ブリテンではアイルランドの忘恩が記憶され、相互不信の19世紀後半へとつながっていった。ある種の先駆的な「国際」人道支援の試みであったわけであるが、それが感謝されないこともあるという教訓を、この事例はイギリス人に与えたと思われる。

第三年目から第五年目にかけては、主にセーブ・ザ・チルドレンの初期史の再構成に注力し、補助的に赤十字の研究を行った。後者

に関して、本研究期間中、第一次世界大戦期の戦争チャリティについて検討を深めることができた。下記「主な発表論文等」の〔図書〕に詳しいが、一部だけ紹介したい。国際赤十字社に呼応して、イギリスでは1870年に全国救護協会が設立され、これが1905年にイギリス赤十字社となった。設立目的は戦時における傷病者救護であって、1914年に第一次世界大戦が勃発すると、「傷病兵を船上から病院に移送し、そこでできるかぎりの治療をして、なるべく早く軍務あるいは日常生活に復帰させる」という国家の意向をくんで、医師、看護師、救急隊員、各種病院設備の供給に尽力した。そして1914年10月に、中世以来活動していたイギリス聖ヨハネ騎士団と協力し、「戦時合同委員会」を設立した。こうして赤十字は、理念としては国籍・敵味方にこだわらない傷病兵救護をうたいつつ、現実にはイギリスの戦争遂行を支援する組織として、国内外に活動の領域を広げ、味方の国々に発生した難民の救護や、敵国の収容所にいる戦争捕虜への物資支援活動などを展開した。

セーブ・ザ・チルドレン基金（以下、SCFと略する）については、創設者であるイギリス人女性エグランタイン・ジェブ（1876-1928年）の軌跡を中心に再構成を進めることができた。イギリスで書かれた数冊の伝記研究を出発点にして、適宜関連史料を読み込む形で本研究に関わる情報を肉付けしていった。その結果、次のようなことが判明した。なお、以下の成果の一部は、下記「主な発表論文等」の〔図書〕を参照のこと。

エグランタイン・ジェブはイングランドの富裕な地主の家門に生まれ、ガヴァネスによるドイツ語・フランス語の家庭教育を受けた後、女性に門戸が開かれたばかりのオックスフォード大学の初の女子学寮レディ・マーガレット・ホールで近代史を学んだ。生涯独身だったジェブは、オックスフォードを離れてからは、師範学校に通って資格を取って労働者階級の子弟が通う小学校の教師になり、辞職後はケンブリッジに転居して地元のチャリティ組織化協会（COS）に関わり、貧困調査の報告書を出版するなど、国内の貧困にじかに接しこれと格闘する経験を積んだ。ジェブが当時の同世代の高学歴ミドルクラス女性の多くと同じく、地元のチャリティに深くかかわってきたことは、のちのSCFの性格に消し難い刻印を押している。

さらにSCFの誕生に関連して重要なジェブの個人的経験は、第一に、第一次大戦直前におけるバルカン半島視察、第二に、戦中における週刊『ケンブリッジ・マガジン』での仕事であった。前者については、1913年の2月に、ジェブは「マケドニア救済基金」からの依頼によって、ウィーンから列車に乗り第一次バルカン戦争の只中にあったバルカン半島に入り、オスマン帝国の勢力を駆逐しつつあったセルビア軍によって占領されていた

諸都市の実態を見聞した。正教を奉じるセルビア人によって、多数のムスリムとアルバニア人カトリック教徒が迫害に遭い、難民化していた惨状、そして、彼らを支援するイギリスその他のチャリティ団体の活動現場に触れて、ジェブは人道的な義憤に駆られたり、加害者であるセルビアを非難したりするのではなく、戦争そのものを悪ととらえ、敵味方関係なく民間被災者は救うべきだという独特の境地に達したようだ。

しかし、ヨーロッパに蔓延するナショナルなエゴイズムは、帰国後のジェブの前に立ち上がり、新たな戦争(第二次バルカン戦争)は、かの地でなされていた救済事業を水泡に帰さしめたのであった。そして、1914年には第一次世界大戦がはじまる。

続いて、SCF 創設に直接影響したであろう第二の個人的経験、週刊『ケンブリッジ・マガジン』での翻訳業務を見てみよう。1912年創刊の同誌は、1915年から、ジェブの妹ドロシー・バクストン(1881-1963年)が指揮をとる「外国新聞からの記事抜粋」コーナーを毎週掲載した。このコーナーでは、当時、一般のイギリス市民には入手不可能であった敵国を含む諸外国の新聞を独自ルートで輸入し、諸外国での戦争の影響や、イギリスに対する考え方を翻訳しコメントを付して紹介した。情報が遮断された中で「真実」を知りたいと願っていた政治家や知識人層を中心に隠れたファンを多く持ち、戦争が終わった後までしばらく続いた人気企画であった。しばらく病床に臥せていたジェブは、ドイツ語、フランス語の運用能力を活かすことのできるこのコーナー編集の仕事に、ドロシーから誘われて、1917年のいつごろからか携わるようになった。

「記事抜粋」コーナーで紹介された記事の内容は多岐にわたるが、ジェブが読者あるいは翻訳者として接したであろう記事の中で、とくに重要だと思われるのは、イギリスを悪者視し、また、敵国民の、とくに婦女子の窮状を語るものである。たとえば、ドイツの『ケルン新聞』1915年12月15日付の記事が、『ケンブリッジ・マガジン』第5巻第9号(1916年1月15日号)に掲載されている。大きな犠牲を払っている前線の兵士たちの苦難に比べれば銃後社会の小さな犠牲などは何ほどのことでもない、とドイツ人読者を鼓舞する記事は、続けてイギリスを糾弾する。

イングランドの欺瞞と暴力は、この戦争を突出して残虐なものにした。なぜなら、イングランドの鋭い武器は、私たちの子ども、私たちのもっともか弱く寄る辺ない者たちに向けられているからである。

これは、開戦直後からイギリス海軍が行っている、国際法的にはきわめてグレーな、ドイツを深刻な飢餓状態に陥れた海上封鎖作戦を念頭に置いた非難である。1916年4月8日号に掲載された同年3月18日付の『新自由プレス』に、「イングランドはドイツ帝国の

陸海軍と戦っているのみならず、野蛮にも国際法を破り、中立国を恐怖で支配し、ドイツの食料および原料の供給を断ち、ドイツ人民を飢餓によって屈服させるために、もっとも容赦ない策に打って出ている」とある通りである。

このように、戦前から戦中にかけて、人の目を眩ませるナショナリズムと、戦争という裏返しのインターナショナリズムの弊害を知り、他者(とりわけ敵)に弱者の相貌を見出すことのできたジェブは、1918年に休戦が実現した後に早速、「子ども」にターゲットを定め、敵味方関係ない、すなわちトランスナショナルな救済を実行する SCF を、妹ドロシー・バクストンとともに立ち上げたのであった。まだ旧敵国に対する根強い憎悪が残っていた1919年5月のことであった。

SCF 誕生の最大の要因は、第一次世界大戦中に、ジェブが、当時もっとも同情の及ぶにくかった敵国の人々に弱く哀れな「同胞」を見出したことにあると思われる。言い換えれば、ナショナルとインターナショナルの論理がこれまでになく牢固として存在した時代に、トランスナショナルな発想と、ナショナルな論理とは異なる価値観を持ち続けた点に、そして、戦後すぐの不利な状況下で、トランスナショナルな次元で人道主義を実践した行動力にこそ、SCF は負っている。

1922年に発行されたと思しき『SCF の歴史と目的』という数ページの小冊子によると、SCF の目的は「どこであれ苦難と困窮の諸条件によって脅かされている子供の命を守ること」に据えられた。そしてこの活動は次の三つの原則によって支えられていた。

- (1) この世に生を享けたすべての子どもは、その身体的、精神的、道徳的な健康に必要なものをすべて、受け取るべきである。
- (2) 経済的な困窮時には、その不可避の苦難は、世界の未来がそこにかかっている子どもの上に降りかからせるのではなく、できるかぎり大人によって担われるべきである。
- (3) 救済は、階級や人種、政治や信仰といったすべての事情に関わりなく、与えられるべきである。

子どもという普遍的なカテゴリーを設定し、その健全な発育と望ましい世界の未来を結び付けて、「大人」の事情 階級、人種、政治体制(国籍) 宗教 から守って救おうというメッセージは、第一次世界大戦でこれ以上ない形で露呈したナショナルとインターナショナルの論理に対する、オルタナティブであると言ってよからう。

もちろん、SCF はすでに存在しているナショナルとインターナショナルの次元を無視しているのでも廃棄しようとしているのでもない。SCF はイギリス国内のナショナルな世論にも配慮して、1920年から21年にかけての冬の時期、イギリス国内の困窮した子ど

もたちの救済を行っていた既存の諸団体に資金を提供するための、「ホーム・ファンド」を設立している。また、SCF はウッドロー・ウィルソンの国際協調の理念に影響されていた。SCF は、「諸ネイションの現代における相互依存に鑑みれば、どこか一つのネイションの子どもたちだけが、その他すべてのネイションがそれを免れているというのに、飢えるなど許されはしない」という言い方をしている。さらに、SCF の目的は、「一方で、団結したナショナルな運動の一部として、また他方で、団結したインターナショナルな運動の一部として」遂行されるのだとも述べている。こうして、イギリスに誕生した SCF は、創設翌年の 1920 年には早くも、「国際セーブ・ザ・チルドレン連盟」をジュネーブに立ち上げ、自らその連携会員団体となり、その範に従って各国 SCF の設立と連盟への合流をうながした。

普遍的な価値があるとして「子ども」を前面に出し、SCF はトランスナショナルな次元から多様な支援者に子どもを救う緊急の必要性を訴えることに成功した。こうして急速に巨大な国際 NGO に成長したのであった。

以上、本研究で明らかにした諸事例は、どれも皆、国際的あるいはトランスナショナルな人道支援の起源におけるイギリスの経験の重要性を例証している。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

Shusaku Kanazawa, "To vote or not to vote": Charity voting and the other side of subscriber democracy in Victorian England', *English Historical Review*, 査読有 Vol. CXXXI No.549 (April 2016), pp.353-383; doi: 10.1093/ehr/cew077.

〔学会発表〕(計 4 件)

金澤周作「ロビンソン・クルーソーたちの帰還 17~19 世紀における難船者の運命」日本ジョンソン協会第 50 回大会、2017 年 7 月 1 日(ホテル東京ガーデンパレス)。

金澤周作「新視角 トランスナショナル・フィランソロピー」第 21 回進化経済学会京都大会 2016 年次大会、2017 年 3 月 26 日(京都大学)。

金澤周作「グローバル化と日本と近代歴史学 辻善之助の仏教史と博愛」(シンポジウム グローバリゼーションのなかで歴史を書くこと)、第 66 回日本西洋史学会大会、2016 年 5 月 22 日(慶應義塾大学)。

金澤周作「『セーブ・ザ・チルドレン』創設者エグラントイン・ジェブの生涯 戦争・平和・子ども」、鶴史会大会、2015 年 10 月 24 日(川村学園女子大学)。

〔図書〕(計 6 件)

金澤周作「救済 19 世紀における物乞いの痛み」伊東剛史・後藤はる美編『痛みと感情のイギリス史』(東京外国語大学出版会、2017 年) 55 - 104 頁。

金澤周作「セーブ・ザ・チルドレンの誕生」藤原辰史編『第一次世界大戦を考える』(共和国、2016 年) 216 - 226 頁。

金澤周作「急進主義者の後半生 ジョン・ウェイドを / が回顧する」志村真幸編『異端者たちのイギリス』(共和国、2016 年) 42 - 67 頁。

金澤周作「チャリティと大飢饉」勝田俊輔・高神信一編『アイルランド大飢饉 ジャガイモ・「ジェノサイド」・ジョンブル』(刀水書房、2016 年) 141 - 164 頁。

金澤周作「18 世紀イギリスにおける海難者送還システムと議会制定法」青木康編『イギリス近世・近代史と議会制統治』(吉田書店、2015 年) 193 - 221 頁。

金澤周作「善意の動員 イギリスにおける戦争チャリティ」山室信一・岡田暁生・小関隆・藤原辰史編『現代の起点 第一次世界大戦 2 総力戦』(岩波書店、2014 年) 133 - 159 頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕  
とくになし。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

金澤 周作 (KANAZAWA, Shusaku)  
京都大学・大学院文学研究科・教授  
研究者番号: 70337757

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者 なし